

〔月刊〕

キャッチ ピース

5

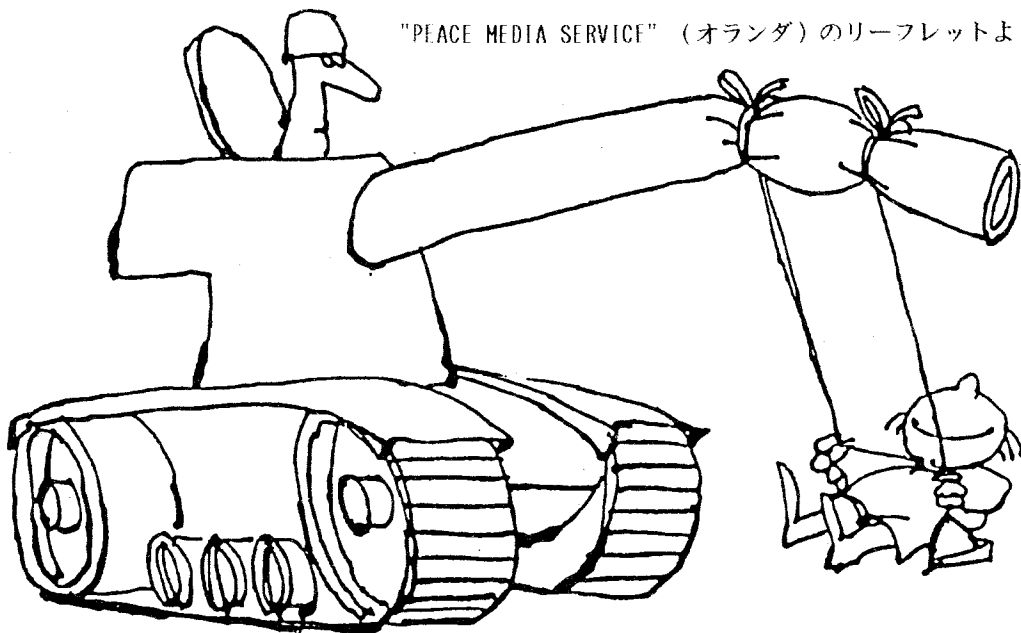
通巻 84号
1992. 12

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！

月刊トマ喰い虫改題

"PEACE MEDIA SERVICE" (オランダ) のリーフレットより



金丸サンは辞めた。「思いやり予算」も止めよう！

岩国●「強化計画」に化けた「基地移設計画」

クリントンの基地政策と平和運動／カンボジアPKOの中間総括

★維持会員（月間）

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員（月間）

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替●東京6-136148 口座名「キャッチピース」

「思いやり予算」を

ターゲットに

基地撤去・大幅軍縮を！

湯浅一郎

ピースリンク広島
呉・岩国

活動方針を合意

九二年秋、日本は佐川問題の影で政治的に大きな曲り角をまがった。PKO法にもとづくカンボジア派兵が強行され、佐世保・横須賀での新鋭艦の配備が進み、あわせてプルトニウムの保有と利用が始まろうとしている。そんな中で、キャッチピースの第二回全国会議が広島市の労働会館で開かれた。直前になって体調の悪化などで参加できなかった人も多かったが、連休での交通機関の混雑にもかかわらず、首都圏から熊本まで各地から約三百人が集まった。

1

からの経過報告、各地での運動報告を受け、議論の前提となる情報の交換を行った。「非核自治体は軍艦の核搭載を引き続きチェックするべきである」との特別決議があげられた。横浜での国際非核自治体会議のことから始まって、横須賀、名古屋、京都、関西、広島、呉、岩国、佐世保、熊本とPKO派兵や米軍の強化などへの具体的な取り組みが報告された。

初日は、第一部として各コーディネーター

夕食後は次への展開を切りだすために三つの発題を受けて自由に討論。
①核兵器問題の現状（梅林宏道さん）

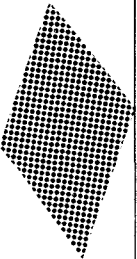
2

②自衛隊の軍縮（青木雅彦さん・京都）
③在日米軍の現状と課題（新倉裕史さん・横須賀）
梅林さんは米ソ核軍縮の経過を詳しく整理し、確かに削減は進んでいるが、それでもオパーキルの状態は続いており、楽観的な見通しは立たないし、NCND政策は続いていると問題点を指摘した。青木さんは、①自衛隊軍縮の必要性（冷戦が終わり、外交政策を

（10ページへ）



9月17日呉港で



六八年六月、九州大学構内にF4ファントム戦闘機が墜落した。

同じ年、岩国市議会が「基地移設に関する決議」を議決。「岩国基地沖合移設計画」のスタートである。

●迷惑で危険な基地

折しも、国民の反基地感情は大きく高まりつつあり、岩国においても米軍基地は政治的立場を問わず迷惑な存在として「認知」されていた。

岩国基地は、名橋「錦帯橋」で知られる、山口県一の長さを誇る錦川の河口に形成された広大なデルタのほとんどもを占有して広がっている。

岩国市の中心に位置するこの「川下地区」は、立地条件に恵まれたことから、初代市長時代には農地から大工業港へ変身する構想も語られていた。

ところが、戦時色の強くなった一九三八年、突然出た国の方針で、海軍の航空基地化が決定。戦後もその

まま連合軍を経て米軍の基地として今日に至っている。

当初、東西に走っていた滑走路が、戦後一早く南北に改修され、海岸線に沿った延長二四〇メートル、幅四六メートルの現在の形に落ち着いたのは一九五五年。以来、岩国基地はベトナム戦争や東西冷戦の狭間で、米海兵隊の第一線基地として数々の歴史を刻んできた。

滑走路北側の延長線上には、戦後日本の経済成長と比例するように、瀬戸内海臨海工業地帯の工場群が立地し、基地側の言う「上空制限」と開発の綱引きが続いた。このたび明らかになった「マスタープラン」の中で、米軍自ら「もしこの地域で航空機事故が起こったなら、大惨事になる可能性がある」とし、その欠陥を認めている。

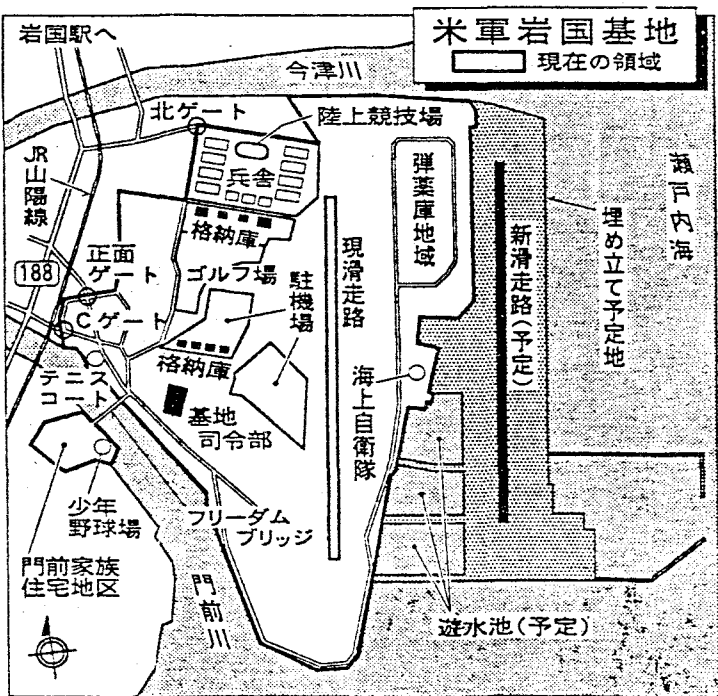
●国も賛成した沖合移設

こうした背景のもとで、「基地沖合移設」に市民が抱いた期待は、①跡地が残ること、②墜落の危険や騒音が減少すること、③移設工事を通

「強化計画」に変身した「基地沖合移設」

田村順玄
岩国市職労平和研究所

岩国基地



じて市の活性化につながることで、な
ど大きくふくらみ、大方の市民が賛
意を示した。

全国の他都市で見られる「基地は
当然いらぬもの。地元意見の総意
は撤去しかない」という住民感情と
ちがって、岩国ではすくなくとも

「撤去」という世論を打ち消すこと
のできる、この「沖合移設論」を国
も好感を持って受け入れた。

しかしながら国の本音は、当初か
ら本気で事業を完結する気はなく、
結論を少しでも先延ばしすることに
あった。一九七三年、国は初めて八
四〇万円の調査費を計上したが、そ
れ以来十九年間、この沖合移設調査
費は一度として大蔵省の当初予算に
計上されたことはない。すべて復活
折衝で浮かび上がった政治予算
なのである。その総額はすでに約二
五億円に達し、九三年度からは実施
のための調査費として、五億五千万
円の計上が固まっている。

●いつのまにかの「変身」

九二年八月、防衛庁は今後約十年

間で基地東沖海面約二一五ヘクタ
ーを埋め立て、現滑走路と並行して
約一キロメートル沖側に滑走路を作
る、と発表した。しかしそこには
「跡地返還」の言葉はなかった。二
四年間市民が期待を抱きつづけてき
た「移設」ではない、「基地強化計
画」そのものである。

「平和資料協同組合」(準)が発
表した「マスタープラン」はさらに
衝撃的な内容であり、日本政府と米
軍の汚い企みを明らかにするものだ
った。政府と米軍の沖合移設計画の
折衝の中で、米軍は新滑走路を現在
より大規模な、B級(延長三二九〇
メートル、幅六一メートル)とする
よう要求していたのである。

●滑走路はすでに拡幅

一方、この発表から三日後、山口
県は意図的に県議会答弁として次の
事実を明らかにした。「岩国基地は
八八年五月から九月にかけ、米軍に
より滑走路の改修工事においてすで
に幅員をB級基準(六〇メートル)
に拡大していた」。

こうして、岩国基地「沖合移設計
画」は、いつの間にか市民の期待と
は全く反したものに「変身」し、仮
に実施されることになっても、その
プランは米軍の希望を最大限とつい
れた「基地強化計画」になる可能性
が強いものになった。しかも、現存
施設までもが密室の協議ですすでに拡
大強化されてきたことになる。

次々と明らかにされてきたこうし
た事実を、市民は「やっぱりそうだ
ったのか」と、覚めた目で見てい
る。そして行政までもが、どうした
ら名譽ある撤退ができるか、いまや
こうした話まで取り沙汰される始末
である。

政府と米軍にとつての「岩国基地
沖合移設計画」は、岩国市民を欺き、
だましつづけ、基地機能を維持して
いく手段以外のなにものでもなかつ
たことが、今はっきりした。

岩国市民は、いまこそこの事実を
冷静に受け止め、今後の行動に生か
していかねばならない。◆◆

クリントン政権の国防・安全保障政策につ
いての情報は、まだ極めて乏しい。

直接的な手がかりとしては、一月一日
にリトルロックで行った外交演説があるのみ
であるが、それによれば、ブッシュ政権の政
策とほとんど変わらない。世界最強の軍事力
をもつ米国の地位を確保する決意を示し、
「軍事力の削減」と「輸送力の強化による緊
急展開能力の増強」という冷戦後の基本方針
が踏襲されている。

ただ、このブッシュ政権末期の基本方針が、
実は重大な変化を含んでいることが一般に余
り認識されていないので、注意を喚起してお
きたい。たとえば、緊急展開力については
「基地よりもアクセス」という方向を打ち
出している。

ワシントンのブルッキングス研究所の外交
問題専門家であるマクノーファーが、一月

二五日に「クリントンのアジア太平洋政策」
について語った長いインタビューの全文を讀
んだ。なかなか興味深いものであった。マク
ノーファーもまた「基地よりもアクセスを」
という考え方への変化を確認している。
彼によれば、まだクリントンのアジア太平
洋政策を知っているものは誰もいない。誰が
国防長官になるか、誰がアジア問題の政策顧
問になるか、すべてが未知である。

ルな安全保障問題や環境や人権でクリントン
色を出そうとする圧力が生まれるだろう。そ
ここそ、経済関係だけではないもう一方の
日米関係の力学を生む源泉がある。
私が強調したいのはこの点である。安保政
策を経済次元に閉じ込めない力を、私たちの
運動が作り出すことが必要であり、それは可
能なことである。

しかし、少なくとも初期は、クリントンが
米国内経済を軸にアジア太平洋政策を見ざる
をえない宿命を背負っている、特に日米関係
はそうである、という彼の指摘はうなづける
ものである。

「海外基地の思想」は、基本的に大国の思
想であり、基地を受け入れる地域の民主主義
を破壊してきた。まがりなりにも「基地より
もアクセスを」と言わざるを得なくなつてき
た背景には、冷戦の終結という歴史の転機が、
海外基地に抵抗する民衆運動の長い歴史と結
合した結果であるということが出来る。

だとして、在日米軍に関しては「思いや
り予算」を軸として、防衛分担の一層の増大
を求める基調は当面変わらないことになる。

クリントンの基地政策を

決めるのは

私たち

梅林宏道

しかし、時が経つにしたがつて、グローバ
ルな安全保障問題や環境や人権でクリントン
色を出そうとする圧力が生まれるだろう。そ
ここそ、経済関係だけではないもう一方の
日米関係の力学を生む源泉がある。
私が強調したいのはこの点である。安保政
策を経済次元に閉じ込めない力を、私たちの
運動が作り出すことが必要であり、それは可
能なことである。

始まり

金丸信が国会議員を辞めた。この男の残したものはたくさんある。金権政治の歪みと、さまざまな迷言。バラ撒いたものもたくさんある。そのひとつが「思いやり予算」だ。金丸信が防衛庁長官だった一九七八年、本来米側が負担すべき米軍の駐留経費の一部を日本が持つことが始まる。

国外での軍隊の駐留には、お金がかかる。その負担を軽くして、米軍



横田基地内の高層住宅（建設費1棟2.3億円）

遠藤洋一 福生市議会議員

物の建設費や滑走路の補修費、棧橋の新設費、そして従業員の給与や手当、光熱費水道費等は米軍持ちです。よ、とふたつの国の間で取り決めたものなのだ。

だから、「これら「思いやり」への公金支出の法的根拠はない。当時の防衛庁長官金丸信は、「日本を守ってくれる米軍に対する、思いやりみたいなものだ」と言ったと言っている。と、もかくこの年以來「思いやり」予算というものが防衛費のなかに存在しはじめた。そして膨らんだ。

ところで福生市では更に、独自に「思いやり」をしている。福生市の公共下水道に流している横田基地分の下水道代金を、基地と防衛施設庁と市との三者協定を結び、更に条例を改正することまでして、料金をおまけしている。その額はこの一三年で四億九千万円にもなる。同じく横田基地を抱える武蔵村山市でも、同様に下水道料金のおまけが行われていることが判明している。

一方、二月十七日の朝日新聞によれば、逗子市の池子に建設中の米軍住宅は、逗子市に下水管を繋いで

が日本にいやしくする。在日米軍を引き止めるための分担をする。その手始めに、労務費つまり基地従業員の福利厚生費などを、日本側が負担することとした。

膨脹

これが、この始まりの六十二億円。しかしその後、あれもこれも負担しようとなった。七九年からは労務費のうちの手当分、そして退職手当の差額分、更に提供施設の整備費の大幅増額と、歯止めがなくなっていた。米軍施設の建物の新設、拡張、そして作戦関係の施設にまで範囲は広がる。豪華な住宅から、F16のシエラター、拳銃の果ては、アル中患者の厚生施設から軽犯罪者の矯正施設まで、細かいこと

思いやり予算って。

何だぞう？

「日本を守ってくれる米軍に対する、思いやりみたいなものだ」と、当時の防衛庁長官・金丸信は言ったという。

もらえないであろうと予測して、基地内に独自の汚水処理施設を準備することだ。三〇億円かかると言う。これも、池子米軍住宅の建設費と同じく、わたしたちの税金で賄われる「思いやり」の予算なのだ。

そしてさらには、米軍は特別協定を結んで、今年から四年間で水道代や電気代までも全額、日本政府におんぶすることとなった。

ところで、福生駅前のマクドナルドは、独自の「思いやり」を米軍人と軍属、家族にホドコシしていた。店頭で英語で書かれたお知らせがあった。それによると「IDカードを提示するとEXTRAにおまけがもらえる」となっていたのだ。ちなみに、最後のおまけはアップルパイだった。新装オープン先の先月、このお知らせ板はなくなりました。さ

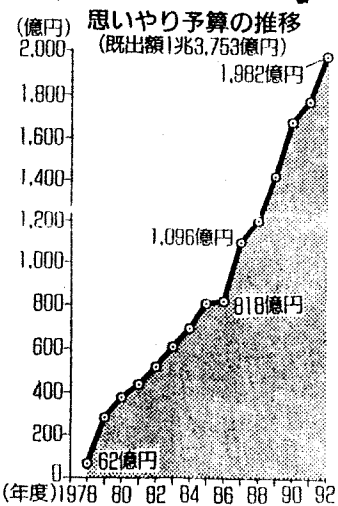
さぞや、米兵はがっかりしていることだろう。ホドコシを嫌った米軍当局の申し入れで、この「おまけ」がなくなったのかどうかは、知るすべもない。

ろでは基地のレストランで働く従業員の蝶ネクタイまで。

なんと十四年間に、三十二倍に膨れあがり、すでに一兆三七五〇億円もの税金が、米軍のために「思いやり」されている。

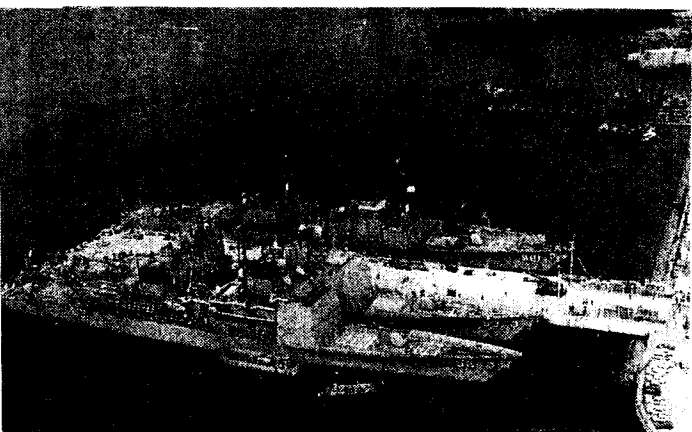
一九九二年度の米軍駐留経費負担は、五一七七億円、米兵一人あたり一〇五〇万円、そのうち思いやり予算だけでも四四〇万円になる。ちなみに、陸上自衛隊員一人あたりの経費は、八〇〇万円を割っている。

そもそも日米安全保障条約の第六条（脚注②）に基づく、在日米軍の駐留条件を定めた「地位協定」の二四条（脚注①）には、在日米軍への基地の提供は、日本の側の負担、その維持費は米軍が負担することになっている。つまり基地の地代は日本政府が払いますよ、その維持費、建



その1

写真・図はいずれも「朝日新聞」から



横須賀基地の棧橋 (4.3億円)

一九九二年度の、米軍への駐留経費負担五一七七億円、これは防衛費の一〇%を越す。その内三八・三%にもなる約二〇〇億円もの「思いやり」の実態は次号で明らかにしよう。

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定

脚注① 3 この協定に基づいて生ずる資金上の取引に適用すべき経理のため、日本国政府と合衆国政府との間に取極を行うことが合意される。

第二四条

1 日本国に合衆国軍隊を維持することに伴うすべての経費は、2 に規定するところにより日本国が負担すべきものを除くほか、この協定の存続期間中日本国に負担をかけないで合衆国が負担することが合意される。

2 日本国は、第2条および第3条に定めるすべての施設及び区域並びに路線権（飛行場及び港における施設及び区域を含む。）をこの協定の存続期間中合衆国に負担をかける提供し、かつ、相当の場合に、施設及び区域並びに路線権の所有者及び提供者に補償を行うことが合意される。

第六条

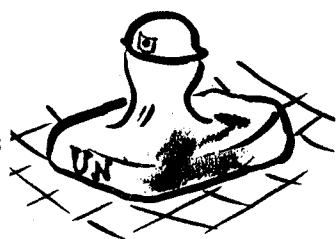
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際的平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定（改正を含む）に代わる別個の協定及び合意される他の取極により規律される。

PKO五原則は

絵にかいたモチだ



神田公司
くまもと
市民センター

歯止めなきカンボジアPKO に監視の眼を！

九月下旬の六日間、私はPKOとカンボジアを考える市民調査団に参加し、カンボジアを訪れました。

六月十五日、国会でPKO協力法が成立しました。このときに、自民・公明・民社の三党は、自衛隊がPKFに参加する場合に、平和憲法の戦争放棄の立場を守ることを国民にアピールするために五原則というものをつくりました。

しかし、PKFは本来PKOの一部であり、両者の間に明確な境界など存在しないのですから、「五原則」も絵にかいたモチにすぎません。

たとえば、五原則の一つの紛争当事者間の停戦合意は現実になく、カンボジアは内戦状態であり、ポル・ポト派だけでなく、プノンペン政権

派の軍隊もUNTAAC（国連カンボジア暫定統治機構）の活動を妨害した事例があり、武装解除も有名無実です。

また、紛争当事国と紛争当事者の受入れにしても、また中立性の厳守ということについても既に現在の「PKO」の段階で、ポル・ポト派は一貫して自衛隊の参加を批判しているし、同時にUNTAACの政策がプノンペン政府寄りだとして明石康特別代表を名指しで批判しています。

また、自衛隊が駐留しているタケオ周辺でもプノンペン政府軍とポル・ポト派との戦闘があり、戦闘に自衛隊が「巻き込まれない」保証などどこにもないのです。

いずれにしても既にPKO派遣の

条件すらカンボジアの状態では満たされていないのです。にもかかわらず、自衛隊はUNTAACの要請として、当初の任務にはないフィリピンやインドネシアのPKO部隊の輸送や武器などの輸送もすることを決めました。一旦PKOに参加した以上、戦闘がはじまり自衛隊だけが撤収するということが現実には有り得ないことをこのことをもってしても押し量ることが出来ず。

原則なきカンボジア派兵に対し、私達は引き続き監視の目を向けるとともに、国連のカンボジアでのPKO活動が、『復興と自立』とは程遠い展開になっていることを多くの市民にアピールする活動を今後も展開したいと思えます。

「PKO参加五原則」

- 1 紛争当事国間の停戦合意
- 2 紛争当事国と紛争当事者の受入れ合意
- 3 中立性の厳守
- 4 以上の原則が満たされない場合のわが国の参加部隊の撤収
- 5 武器使用を生命身体の防護のための必要最小限に限定

●現在カンボジアに派遣されている中部方面隊の後を引き継ぐ形で、来年四月からPKOに参加するのが北海道の北部方面隊（総監部札幌）。

この「第二次カンボジア派遣施設部隊」の中心になるのが第三施設団（南恵庭）。すでに十月下旬から派遣要員候補三百名の名簿を作成し、十一月からは健康診断と面接調査を行った。

●第三施設団では千八百名の隊員中千六百名が「派遣を希望」としている。十一月中には派遣が「内定」した隊員に予防接種が開始された。家族への「説明会」も十一月に行われた。十一月三十日から南恵庭駐屯地と北海道大演習場で、「派遣要員候補」七百名が参加してPKOの「施設大隊訓練」が始まった（十二月四日まで）。

●この総合訓練の後各部隊で訓練を重ね、来年二月から三月にかけて正式に派遣要員六百名を指定し、編成完結式を三月初旬から中旬に行う。（以上の記述はすべて自衛隊機関紙『朝雲』の報道による）

すすむ第2次派兵の準備 北部方面隊

反戦ドタバタ会議（京都）
青木雅彦

自衛隊機でカンボジアに到着した物資 ●撮影：神田公司



原子力艦 入港情報

(50)

1992年11月26日～12月24日

P級=原子力潜水艦パーミット級
S級=原子力潜水艦スタージョン級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆11月26日 18:15原潜アスプロ(S級)横須賀に入港。
- ◇同日 18:40原潜アスプロ(S級)横須賀を出港。
- ◆12月22日 09:55原潜ヒューストン(L級)横須賀に入港。

●1992年1月1日から12月24日の各地への原子力艦入港回数は

横須賀	21回(うち原潜21回)
佐世保	11回(うち原潜11回)
ホワイトビーチ	4回(うち原潜4回)

- 1 近藤万治氏(元「第一富士丸」船長)への支援を継続する
- 2 運営委員の体制について。PKO派兵や自衛隊軍縮などの観点から北海道・東北に運営委員を獲得する方向で働きかけるなど。
- 3 最後に初日の司会をした大庭さんから提起されたプルトニウムの海上輸送の中止を求め、特別決議を採択し、閉会した。会場の準備
- 4 呉・広島、佐世保などで現在五四隻。
- 5 基地の平和転換プランをつくらう
- 6 個人、団体にネットワークへの参加を呼び掛ける
- 7 その他
- 8

から長時間の討論までエネルギーは使ったが、刺激の多い会議だった。各地、そしてホスト役の広島の現地の皆さんの協力で感謝します。ちなみに来年の会議は、横田基地を抱える福生市です。



編集室から

●選挙前のことです。副大統領候補のゴア氏がいつにいつに交差して、交通事故で生死の境をさまよっている息子を前に人の命ほど大切な物はないという当たり前のことがわかった」と。大統領候補のクリントン氏が言っていました。「だれもが、何時どこで生まれ、どんな風に暮らし、何時死んだか…みんなに知られて生きられるような街をアメリカ中にひろげたい」と。二人の感性がいつまでも失われなことを祈っています。

クリントンと同年生まれの(え)●昨年一二月号の編集後記で四流バンドマン(ま)は、来年こそ世の中を、そして自分をもっとシアワセにしてやるんだあ!とゼッキョーした。しかし、市民にとってあまりシアワセな一年でなかったことは明らかだなあ。呑気でいたいと思う。シッコクいたいと思。緒戦で破れても落ち込みたくない。粘りに粘って、お上にフォール勝ちだあ。読者の皆さん、九三年もよろしくお願ひします。(ま)

●お便りが届いています。今回も紙面の都合でご紹介できませんでした。おわびします。本屋の店先ならんだ「新年号」の表紙を(次ページ下段へ)

(二ページから)

根本的に変えるべき時)②軍事予算を減らすう! (大蔵省が戦後初の防衛費の削減を主張しており、先例を作れば軍縮要求のきっかけになりうる)③とにかく三万人は減らすだろ陸自の点検と撤去運動の必要性について提案。新倉さんは横須賀での事例をオブライエンの配備、原潜の入港、汚染物質の氾濫など一四の問題に整理して考えていることを紹介した。中でも「思いやり予算」が米軍基地を支えてしまっている問題は重要な視点だと思。横須賀のピースフェスティバルで市民が一番関心を示したのが、市営住宅と米軍住宅の違いを現物の間取りで比較したコーナーだったという話は興味深かった。

3

一三日は、前日の議論を踏まえて、当面の活動をどうしていくかについて話し合った。平和運動のインフラストラクチャーとして準備してきた平和資料協同組合を九三年内に発足させようという梅林さんの提起も含め、盛り沢山の行動が出された。以下、当面の活動方針としてまとめられたものを列挙する。

1 アメリカのNCND政策をやめさせよう
非核自治体会議の決議を活用し、全国の非

核自治体を攻める。

2 日本の防衛政策を変えさせよう!

①大蔵省、防衛庁へ防衛費の大幅削減を求める。具体的には(a)大蔵省へハガキを送る、(b)キャッチピースとして申し入れを送付する。

②思いやり予算の不当性を暴き出す訴訟の提起を検討する。

③米軍、自衛隊、思いやり予算の基礎的なパンフを作る。

④③を活用して思いやり予算の削減や基地の軍縮を求めていく

3 九三年中に平和資料協同組合の結成をめざす。準備委員を選び、準備に入る。各地で基地のデータベースを作る。

4 PKO派兵など自衛隊の海外派兵に反対する行動を持続する。

①PKO法の五原則に照らしてカンボジアからの撤退を政府や各基地に申し入れる。

②来春の北海道からの派兵に反対する行動に可能なかぎり取り組む。

③緊急非難救助隊や自衛隊機の派遣、プルトニウム海上輸送の護衛などあらゆる形の海外任務にも反対する

④リムパック、ギーンエッジなど自衛隊の動向に反対する

5 平和船団をさらに強化しよう!横須賀、

横須賀基地でPCB汚染

編集部/山中悦子

十一月末に発売された米誌「U.S. ニュース・アンド・ワールド・リポート」は、米議会会計検査院が、欧州や日本、フィリピンなどの米軍基地を調査し、深刻な環境汚染を指摘したにもかかわらず、米国防総省がその調査結果を秘密扱いにし、汚染隠しをしていたと報じた。

日本国内の米軍基地汚染問題については去る一月、PCDS(太平洋軍備撤廃運動)が入手した会計検査院報告と米下院軍備委員会環境回復委員会の太平洋地域基地視察報告(レイ報告)により日本でも明らかになっていった。

レイ報告では、「横須賀基地内の壕の中に危険物ドラム缶が複数保管されている。但し、場所、数、危険物の内容は不明」であったのに対し、今回は、「海岸を埋め立てるため掘り返された土が、PCBや重金属などに著しく汚染されていたので元に戻され、埋め立てプロジェクトは中止された」と報道されている。

日本側の早急な立ち入り調査が必要なのはだれの目にも明らか。自治体の姿勢を問いたい。

環境破壊、各国の米軍基地で進行(米誌)

梅林宏道著 A5判・304頁 定価2,575円(税別)

在日米軍

●初めて明らかにされた在日米軍の全貌/
情報公開法でとらえた

「政府のもつ情報は、人民のものである」米国の「情報公開法」を唯一の武器として、ペンタゴンや各基地司令本部とわたりあい、50点をこえる米軍の内部資料を入手、いまや米国の世界戦略の中心部に組み込まれた在日米軍の全貌と、米軍基地の実態を初めて明らかにした新資料満載の一大力作!

■内容構成

- ◆「湾岸戦争」と在日米軍
- ◆太平洋の中の在日米軍
- ◆在日米軍の兵力構成＝陸・海・空・海兵
- ◆米軍資料で見る在日米軍基地
- ◆情報公開法で追った空母ミッドウェーの爆発事故
- ◆主要な在日米軍基地とその部隊

トマ喰い虫社あつかい

五冊以上ご注文の場合、
一冊二〇〇〇円になります。

会計報告

(92. 11. 28~12. 24)

[収入]

○前月からの繰越	167,786
○今月の収入	208,500
会費収入	112,000
維持団体	0
維持個人	34,000
参加団体	0
参加個人	21,000
通信会員	57,000
カンパ収入	92,500
資料収入*	4,000

[支出]

●今月の支出	212,882
家賃(12月)	40,000
水道光熱費	5,930
電話・FAX費	19,364
郵送費	56,306
文具・備品	8,150
印刷・コピー代	75,572
行動費**	4,650
郵便振替等手数料	2,910
●次月への繰越	163,404

- * 平和資料協同組合(準)の資料収入は別会計とします。
 - ** 行動収入、経費は原則としてプログラム毎の独立採算となっているため、これにあてはまらない一部の収支のみが経常会計に計上されます。
- [注] 半専従者の人件費は有志の特別カンパと平和資料協同組合の準備活動の事業収入でまかっています。

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)
No. 5 (通巻84号)
1992年12月20日発行

発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町

3-3-1

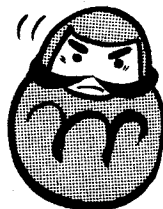
☎045(563)5101

FAX045(563)9907

郵便振替●東京6-136148「キャッチピース」

編集●キャッチピース編集部

定価●100円(通信会員年間3000円)



(前ページから)
「なんとまあ気が早い」などとながめてましたが、ひとごとではない。この号がお手許にとどくころには確実に新しい年が始まっていることでしょう。ですから、来年というか今年というか、ともかく九三年も「キャッチピース」をよろしく! みんなで少しは良い一年にしましょうね。
(た)